

ワンポイント  
One Point

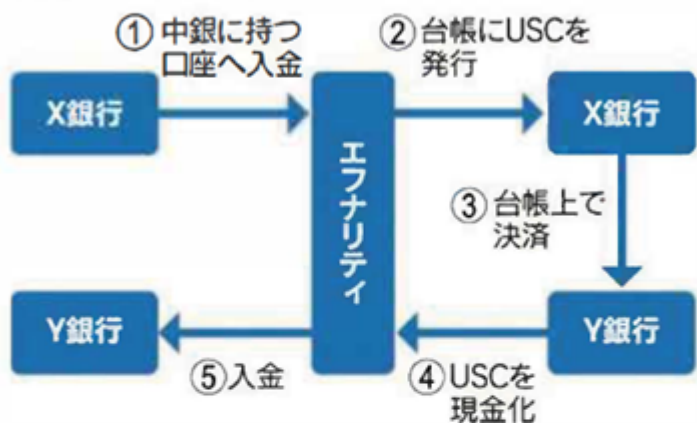
# FinTech 30

Vol.

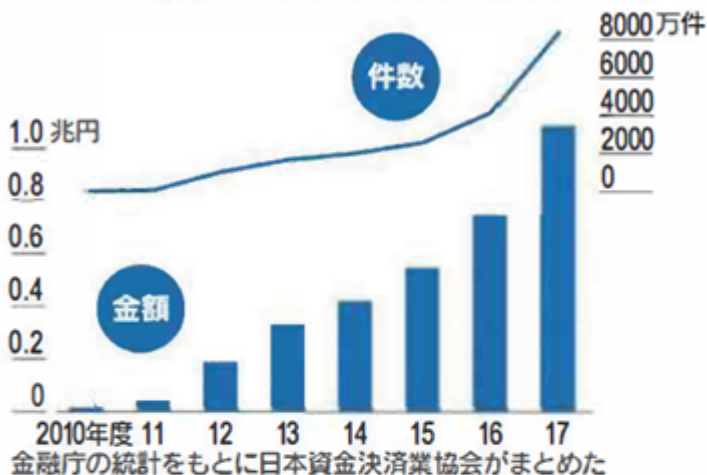
PICK UP  
TOPICS

## 海外送金、新興勢に対抗軸 日米欧の有力行、電子通貨でシステム効率化

ブロックチェーンの台帳で参加行が  
資金を付け替える



国内でも銀行を介さない送金が広がっている



国境をまたぐ海外送金で、日米欧の有力銀行が連携する。ブロックチェーン（分散型台帳）技術を使い、銀行間の取引に使う独自の電子通貨で資金決済する枠組みを構築。複数の銀行が介在するいまの仕組みより、利用者からとる手数料は安くできる公算が大きい。銀行を介さない送金サービスが広がるなか、銀行界は対抗策を講じる。

日米欧各行は5月、電子通貨の企画や運営を担う新会社「エフナリティ・インターナショナル」（英ロンドン）を設立した。

三菱UFJ銀行や三井住友銀行のほか、英バークレイズや米ステート・ストリートなど国内外の14金融機関が数億円ずつ出資した。今回のプロジェクトはスイスのUBSが2015年に立ち上げ、実用化を急いでいる。

技術的にはブロックチェーンを基盤とする。インターネットを介して複数の参加者が取引記録を共有し合うしくみで、過去のデータを改ざんしにくいのが特長だ。各行が中央銀行に持つ預金を裏付けに電子通貨「USC」（ユーティリティー・セット

ルメント・コイン）を発行し、独自の決済システムで送金を効率化する。

たとえば日本のX銀行からドイツのY銀行に1万円を送る場合、X銀行が専用の口座に1万円を入金すると同額分のUSCが発行される。X銀行とY銀行が同じ台帳上で決済し、受け取る側のY銀行が1万円を口座へ戻して現金化するしくみだ。ドルとユーロ、ポンド、円、カナダドルの5通貨に対応し、まずはポンドで20年末までの実用化をめざしている。

銀行間決済をUSCに移せば、最終的に受け払する2行以外の中継ぎの銀行に支払っている手数料が要らなくなる。決済に必要な流動性の調達も不要になり、参加行にとっては経費の削減が見込める。ネットワークの維持に必要な経費を浮かすことで、個人や法人からとっている海外向け送金の手数料を大幅に引き下げることを目指す。

国際決済銀行（BIS）によると17年に世界の主要行による決済金額は約1500兆円（約18京3000兆円）。海外送金には国際銀行間通信協会（SWIFT）システムがあるが、今回の電子通貨を用いる仕組みとは競合しないという。プロジェクトへの参加銀行が多いほど運用コストは小さくなり、手数料など利用者への還元も大きくできる。関係者は「利便性を実証し、参加行を増やす」としている。

現在、個人や企業が送金したり振り込んだりする場合、その裏側で銀行どうしが各取引に伴う資金をやり取りする。国内であれば各行が日銀に持つ当座預金で帳尻を調整するが、海外向

け送金では外国の銀行が同じ中央銀行に口座を持っていない場合も多い。中継役の海外銀行などを複数介して資金をやり取りすると、手数料がかさみ時差で入金に時間もかかる。

近年、国内では簡易なシステムを武器とする電子決済サービスや仮想通貨（暗号資産）を使った送金が存在感を高めている。日本資金決済業協会によると、資金移動業者を通じて海外へ送金した経験を持つ人の割合は18年に33%と、2年前から8割増えた。海外では途上国を中心に銀行口座を持たない人も多く、スマートフォンで手軽に使える金融サービスが日々の暮らしに欠かせなくなっている。

こうした新興勢による送金がさらに広がり、銀行が享受してきた「独占」が崩れればビジネスモデルに響きかねない。そんな危機感が先進国の有力行を突き動かし、フィンテックを駆使した対抗軸をつくり上げている。  
(渡辺淳)



○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。